

東 郁 男 (ヒガシ イクオ)

株式会社翻訳センター社長



コア・コンピタンスの深耕と 事業領域の拡大を図る

◆2期連続で二ケタの増収・経常増益を達成

当社は、昭和61年(1986年)に設立し、産業翻訳に特化した翻訳サービス業を行っている。事業所は大阪、東京、名古屋に置いており、3月末現在の従業員数は128人(営業担当38人、コーディネータ59人、制作担当12人、管理要員19人)となっている。連結対象子会社としては、国際事務センターを有している。産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指しており、顧客の企業価値向上・競争力アップに貢献し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、企業価値を向上させていきたいと考えている。

平成18年3月期は、2期連続で二ケタの増収・経常増益を達成した。売上高は主に特許分野が牽引しており、受注件数は13.9%増加して約2万9千件となった。売上高は34億88百万円(前期比17.0%増)、営業利益は3億33百万円(同18.7%増)、経常利益は3億26百万円(同17.0%増)、当期純利益は1億75百万円(同1.1%増)となっている。1株当たり当期純利益は1万3,217.55円、1株当たり配当金は2,000円となった。

分野別売上高構成比については、特許分野が38.5%、医薬分野が27.7%、工業分野が23.0%、金融分野が8.7%となっている。特許分野が24.1%の増収となったことにより、その他の分野の構成比が若干低下しているが、医薬分野については11.7%と二ケタの増収を達成しており、金融分野も着実に伸びてきた。

売上原価は18億41百万円(前期比22.0%増)、売上総利益は16億46百万円(同11.8%増)となっており、売上総利益率は前期の49.4%から47.2%に低下した。要因としては、品質強化を図るため、社内の制作要員を増強したことが挙げられる。また、大型案件等のディスカウントによる受注や、比較的利率の低い特許分野の大幅な伸長も売上総利益率低下の要因となった。販管費は13億13百万円(同10.2%増)となり、販管費率は前期の40.0%から37.7%に低下している。これにより、営業利益率は前期の9.4%から9.5%に上昇した。

貸借対照表については、流動資産が11億86百万円となっており、主な内訳は、現預金が5億73百万円、売掛金が5億11百万円である。固定資産は2億16百万円、資産合計は14億2百万円となった。流動負債は5億52百万円で、うち、買掛金が2億79百万円となっている。固定負債は97百万円、資本合計は7億52百万円、負債、少数株主持ち分および資本合計は14億2百万円となった。負債、資産共に流動性が高いことが特徴となっており、流動資産比率は80%である。自己資本比率は53.6%、借入金ゼロである。

◆特許分野で年間1億円以上の受注を獲得

平成19年3月期の業績は、売上高38億49百万円(前期比10.4%増)、売上原価20億33百万円(同10.4%増)、売上総利益18億16百万円(同10.3%増)、販管費14億57百万円(同10.9%増)を見込んでいる。なお、販管費の7割を占める人件費については9.9%の増加を予定している。営業利益は3億59百万円(同7.8%増)、経常利益は3億58百万円(同9.7%増)、当期純利益は2億7百万円(同18.0%増)を計画しており、営業利益率は9.3%となる見込みである。1株当たり当期純利益は1万6,162.72円、1株当たり配当金は2,000円を予定している。

分野別の状況として、主力の特許分野については、当期の売上高が13億44百万円(伸び率24.1%)となっており、主な増加要因は、バイオ関連を扱う特許事務所からの受注である。英語から日本語への翻訳で、年間1億円以上の受注を獲得した。このほか、電子機器関連の海外出願も増収の要因となっている。今期の売上高は、14億75百万円(同9.8%)を見込んでいる。

医薬分野は、当期の売上高が9億67百万円(同11.7%)となっており、外資系大手製薬会社からの申請関連の翻訳、医療機器関連の海外申請用の翻訳、メディカルライティングが貢献した。今期の売上高は11億14百万円(同15.1%)を見込んでおり、引き続き、外資系大手製薬会社、医療機器関連の企業を中心に、顧客内でのシェアアップおよび販路拡大を図っていく。

工業分野は、当期の売上高が8億3百万円(同2.0%)となった。首都圏において、自動車産業関連の大型案件を受注したが、中部圏では、自動車産業関連のプロジェクト受注が谷間に入っている。今期の売上高は8億85百万円(同10.2%)を予定している。引き続き、自動車産業関連を中心に営業を展開していくが、首都圏においては、エネルギー関連、プラント関連等にも積極的に注力していきたい。なお、懸案となっている中部

圏の自動車産業関連のプロジェクトについては、復活してきている。

金融分野は、当期の売上高が3億5百万円（同46.6%）となっている。IR関連および渉外法律事務所からの契約・法務関連が好調に推移し、シンクタンク、リサーチ系企業からの受注も増加した。今期の売上高については3億51百万円（同15.0%）を計画している。引き続きIR関連、契約・法務関連を中心に進めて行くが、さらに外資系保険関連企業からの受注も見込んでいる。

◆基幹業務システム「SOLA」を活用して翻訳者を選定

産業翻訳業界は、現在、市場規模2,000億円、会社数2,000社と推定されており、小規模事業者が多く存在する。分野別では、コンピュータ分野の比率が最も大きいが、競合会社も多く、価格競争の厳しい分野であるため、当社では、医薬・バイオ、金融・法務、特許、科学・工業技術といった付加価値の高い分野に注力している。

当社では、産業翻訳のうち、特許、医薬、工業、金融の専門分野に特化して営業を行っており、品質、価格、スピードをサービスの3要素と位置付けて、顧客のニーズに対してバランスのとれたサービスを提供している。今後も、優秀な登録翻訳者および基幹業務システムといった経営資源を活用して、業界内のシェアアップおよび収益力の強化を図り、産業翻訳界のナンバーワン・デファクトスタンダードを目指していきたいと考えている。

当社では、受注から納品までの期間が、通常1~4週間となっている。見積もりおよび受注を営業が担当し、受注から納品までの工程管理については、専門分野ごとに配置されたコーディネータが対応している。翻訳者の選定については、基幹業務システム「SOLA」を活用している。翻訳者データベースで管理している過去の実績や得意分野、スケジュール等を、さまざまな分野の案件とマッチングさせることにより、適切な翻訳者を選択し、品質の維持に努めている。また、品質チェックについては、社内のコーディネータ、ネイティブ、専門家（メディカルドクター等の有資格者）が行っている。

登録翻訳者数は、当期末時点で2,542名となっており、分野別の比率としては、工業が34.9%、医薬が29.7%、特許が17.3%、金融が16.7%となっている。特許分野については、特許法や専門技術に習熟している必要があり、高い専門性が要求されることから、登録翻訳者の比率は低いが、売上比率は38.5%となっており、効率の良い分野であるといえる。今後もバイオ関連等、特許分野の登録翻訳者確保に注力していきたいと考えている。

当社に翻訳者が集まる要因として、業界最大規模の案件数を擁していることがある。新規登録者にも積極的に業務を依頼しているため、当社に登録することにより、複数の翻訳会社に同時に登録したような効果が得られる。また、基幹業務システムの活用により、翻訳者に適した案件の配分、依頼が途切れないスケジュール管理が可能となっている。さらに、小規模事業者が多い業界において、当社の強固な財務基盤は確実な支払いにつながり、登録翻訳者に対して安心感を与えている。

◆蓄積された専門知識を生かして高付加価値サービスを提供

今後の経営戦略については、コア・コンピタンスの深耕として、特許、医薬、工業、金融の既存4分野の強化を図っていく。商品面では、長年蓄積してきた専門知識、文書作成の経験等を最大限に生かし、メディカルライティング、英文特許明細書作成支援など、付加価値の高いサービスを提供していく。営業面では、組織力を生かした集中購買化の提案、大型案件の短納期対応を実施する。

事業領域については、翻訳対象分野をメディア・コンテンツ関連等に拡大していく。英語以外の多言語展開としては、自動車関連産業が進出している中国、中央ヨーロッパ等に対応していく。特に中国では翻訳の品質が低く、特許出願における不具合が発生している。また、品質を確認するために、日本語から中国語に翻訳したものを、日本国内で再度、中国語から日本語に翻訳する逆翻訳という需要も出てきているため、当社としても積極的な展開を図っていききたいと考えている。翻訳者の育成事業については、現在、大阪本社で工業、医薬の通信教育を実施しているが、その他の分野の講座についても、他の業者と協力しながらラインアップを強化していく予定である。営業地域については、M&Aも含めて検討し、市場規模や収益性を考慮しながら、国内・海外への拡大を図っていききたい。

収益基盤の強化としては、翻訳メモリ（データベース）を開発し、用語集、用例集、テンプレートの作成による効率化と品質の安定化を図る。また、基幹業務システムについても強化を図り、翻訳者の適切な品質評価を行っていく。なお、基幹業務システムでは、翻訳者の個人情報や顧客の機密情報を管理しているため、現在、セキュリティの強化も進めている。

（平成18年7月7日・大阪）